

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田辺 利夫
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,724	6.4	243	63.7	234	61.3	112	176.2
22年3月期第3四半期	2,561	△5.9	149	△57.0	145	△58.0	40	△83.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	785.33	—
22年3月期第3四半期	284.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,749	3,648	76.5	25,306.59
22年3月期	4,766	3,609	75.4	25,020.03

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,634百万円 22年3月期 3,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				500.00	500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,882	10.0	411	50.9	407	51.6	202	77.6	1,408.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 154,814株 22年3月期 154,814株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 11,212株 22年3月期 11,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 143,602株 22年3月期3Q 143,602株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国での内需拡大や政府による経済政策効果が企業収益の改善を後押しし、企業収益に一部回復の兆しが見られ全体として穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方で、円高・デフレの長期化及び厳しい雇用情勢等依然として厳しい状況にあります。さらに、今後は政府の景気対策の反動等の懸念も予想され、企業の経営環境の先行きはいまだ不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービスの拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億24百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は2億43百万円（同63.7%増）、経常利益は2億34百万円（同61.3%増）、四半期純利益は1億12百万円（同176.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力すると共に、生命保険に限らない一般の記帳代行会員の増加に向けて、サービスの拡充と新規チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間末の記帳代行会員数は41,113名（前連結会計年度末比3,925名増）となりました。そのうち、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,223名（前連結会計年度末比619名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は13億94百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は5億20百万円（同12.1%増）となりました。

②エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。中でも財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しており、当期においては企業の資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』の拡充につとめました。足下では従来の財務諸表からの分析に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、資金繰りに余裕をもって取り組みたい中小企業からの反響を得ております。また、会員企業の増大に向けては、各生命保険会社や提携先企業と協賛したセミナー開催時の満足度を向上させ、リピート開催の要請を受けることにより先々の営業機会の確保に努めました。また、会員企業に対してはサービスラインナップを改めて案内することにより活用促進に注力すると共に、サービス提供体制を強化することにより、契約更新率の向上を図りました。その結果、当第3四半期連結累計期間末のエフアンドエムクラブ会員数は3,483社（前連結会計年度末比91社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は8億78百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は1億32百万円（同106.5%増）となりました。

③タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店のブランディング及び問い合わせ案件確保を目的としたホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を行うなど、各店舗の収益力を向上させると共に、ローコストオペレーションを推進いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間末の「TaxHouse」加盟事務所数は441件（前連結会計年度末比10件減）となり、ブランチを含めた加盟店舗数は541店舗（同10店舗減）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1億69百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は13百万円（同178.3%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は50百万円（前年同四半期比7.8%減）、3百万円の営業損失（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

⑤その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社では中小企業向けに経営改善計画書や資金繰り表などの金融機関提出書類を容易に作成できるソフトとして『調達名人』を開発いたしました。当ソフトでは、平成21年12月施行の中小企業金融円滑化法を活用して融資を申し込んだ企業が1年以内に提出を求められる経営改善計画書の作成が可能です。作成にあたっては市販の会計ソフトと連動し、策定が求められている実効性の高い抜本的な計画をより正確に作成することができます。先着1,000社及び金融機関からの紹介先には無償提供するなど、まずは普及に努めており、業績への寄与は来期以降と予測しております。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングの実施により継続率を高めることで収益力の向上に努めると共に、幅広い世代に人気の簿記講座を新たにリリースすることで、講座ラインナップの充実を図りました。また、政府による雇用対策の一環として行われている基金訓練の実施指定校として2校が認定を受け、昨年12月より開講しております。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2億31百万円(前年同四半期比6.2%減)、17百万円の営業損失(前年同四半期は42百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金が53百万円増加した一方、現金及び預金が45百万円、長期借入金が33百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて17百万円減少の47億49百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益1億12百万円、配当金の支払71百万円などにより、前連結会計年度末に比べて38百万円増加の36億48百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.5%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は21億8百万円となりました。当第3四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は98百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億28百万円、減価償却費76百万円などがあった一方、売上債権の増加85百万円、法人税等の支払1億27百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は55百万円の減少となりました。これは主に貸付金の回収による収入14百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は88百万円の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入50百万円があった一方、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払71百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年5月13日に公表いたしました「決算短信」に記載の内容から変更はございませんが、足元の状況や今後の収益見込等予測できる範囲での情報を総合的に勘案した上で、予想の修正等が見込まれる場合は、適時開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,735	2,153,752
受取手形及び売掛金	245,198	192,120
商品及び製品	15,818	19,438
仕掛品	7,514	28
原材料及び貯蔵品	979	1,183
繰延税金資産	56,503	64,475
その他	32,723	64,793
貸倒引当金	△16,641	△14,787
流動資産合計	2,450,830	2,481,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	974,206	1,000,703
工具、器具及び備品(純額)	65,561	77,188
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,769,399	1,807,522
無形固定資産		
のれん	13,829	14,521
その他	108,989	82,009
無形固定資産合計	122,819	96,531
投資その他の資産		
投資有価証券	15,915	15,800
繰延税金資産	25,273	25,290
滞留債権	205,665	139,343
差入保証金	178,034	179,734
保険積立金	122,347	121,603
その他	57,169	75,781
貸倒引当金	△198,416	△175,984
投資その他の資産合計	405,990	381,568
固定資産合計	2,298,208	2,285,622
資産合計	4,749,039	4,766,627

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,451	12,767
短期借入金	96,800	80,000
未払法人税等	37,986	68,262
賞与引当金	61,850	110,778
その他	308,312	268,191
流動負債合計	516,401	539,999
固定負債		
長期借入金	526,200	560,000
負ののれん	4,262	3,086
その他	53,537	53,549
固定負債合計	584,000	616,636
負債合計	1,100,401	1,156,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	912,250	871,276
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,634,146	3,593,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68	△246
評価・換算差額等合計	△68	△246
新株予約権	3,522	3,264
少数株主持分	11,038	13,800
純資産合計	3,648,637	3,609,991
負債純資産合計	4,749,039	4,766,627

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,561,489	2,724,619
売上原価	843,016	982,872
売上総利益	1,718,472	1,741,746
販売費及び一般管理費	1,569,418	1,497,797
営業利益	149,054	243,948
営業外収益		
受取利息	9,036	6,278
受取配当金	101	277
負ののれん償却額	135	152
業務受託料	921	1,038
保険事務手数料	260	413
除斥配当金受入益	1,235	1,238
その他	1,034	1,333
営業外収益合計	12,725	10,732
営業外費用		
支払利息	11,560	10,678
社債利息	669	—
貸倒引当金繰入額	3,750	8,500
その他	532	1,249
営業外費用合計	16,512	20,427
経常利益	145,267	234,253
特別損失		
固定資産除却損	682	0
減損損失	—	5,178
投資有価証券評価損	—	183
保険契約解約損	473	233
特別損失合計	1,155	5,595
税金等調整前四半期純利益	144,112	228,658
法人税、住民税及び事業税	71,275	107,800
法人税等調整額	33,468	7,866
法人税等合計	104,744	115,667
少数株主損益調整前四半期純利益	—	112,990
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,469	215
四半期純利益	40,837	112,775

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	877,958	923,422
売上原価	282,960	344,609
売上総利益	594,997	578,812
販売費及び一般管理費	526,854	496,240
営業利益	68,142	82,572
営業外収益		
受取利息	2,647	1,784
負ののれん償却額	45	61
業務受託料	317	363
保険事務手数料	88	137
その他	258	154
営業外収益合計	3,357	2,501
営業外費用		
支払利息	3,729	3,515
社債利息	111	—
その他	18	532
営業外費用合計	3,859	4,047
経常利益	67,640	81,025
特別損失		
固定資産除却損	82	0
特別損失合計	82	0
税金等調整前四半期純利益	67,557	81,025
法人税、住民税及び事業税	7,867	23,069
法人税等調整額	31,651	16,320
法人税等合計	39,518	39,389
少数株主損益調整前四半期純利益	—	41,636
少数株主損失(△)	△904	△130
四半期純利益	28,943	41,766

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,112	228,658
減価償却費	70,902	76,018
減損損失	—	5,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,475	24,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,331	△48,927
受取利息及び受取配当金	△9,137	△6,556
支払利息	12,230	10,678
有形及び無形固定資産除却損	682	0
保険解約損益(△は益)	473	233
投資有価証券評価損益(△は益)	—	183
売上債権の増減額(△は増加)	△90,035	△85,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,747	△3,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,151	△1,315
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,475	△3,750
その他の流動負債の増減額(△は減少)	130,619	34,433
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,259	△12
その他	10,221	257
小計	227,575	230,304
利息及び配当金の受取額	8,681	6,398
利息の支払額	△12,109	△10,671
法人税等の支払額	△275,148	△127,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,001	98,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△24,191	△21,835
無形固定資産の取得による支出	△21,551	△45,678
貸付けによる支出	△25,000	—
貸付金の回収による収入	16,000	14,000
保険積立金の積立による支出	—	△6,751
保険積立金の払戻による収入	—	5,773
差入保証金の回収による収入	20,184	1,700
その他	△1,951	△2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,488	△55,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△67,000
社債の償還による支出	△70,000	—
配当金の支払額	△71,664	△71,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,664	△88,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,176	△45,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,862	2,153,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,686	2,108,735

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	450,132	280,244	56,868	16,882	73,829	877,958	—	877,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	827	8,314	1,824	21,448	32,414	(32,414)	—
計	450,132	281,072	65,182	18,706	95,278	910,372	(32,414)	877,958
営業利益(又は営業損失(△))	162,569	7,143	△2,203	△546	△19,840	147,121	△78,978	68,142

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,263,313	814,256	182,036	54,513	247,370	2,561,489	—	2,561,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,144	17,913	5,472	78,392	104,922	(104,922)	—
計	1,263,313	817,400	199,949	59,986	325,762	2,666,411	(104,922)	2,561,489
営業利益(又は営業損失(△))	464,535	64,385	4,920	△660	△42,121	491,060	△342,006	149,054

[所在地別セグメント情報]

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は個人事業主及び小規模法人向け記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅・中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランティアチェーン運営を行っております。「不動産賃貸事業」は大阪本社ビルの賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,394,871	878,261	169,260	50,270	2,492,665	231,954	2,724,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,700	6,137	5,472	13,309	107,087	120,396
計	1,394,871	879,961	175,397	55,743	2,505,974	339,041	2,845,016
セグメント利益	520,576	132,943	13,696	△3,536	663,679	△17,522	646,157

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	486,866	292,739	50,442	17,126	847,175	76,246	923,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	537	1,838	1,824	4,199	66,820	71,019
計	486,866	293,276	52,280	18,950	851,375	143,066	994,441
セグメント利益	178,325	46,414	△2,100	△1,001	221,638	24,724	246,363

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	663,679
「その他」の区分の利益	△17,522
セグメント間取引消去	4,514
のれんの償却額	△316
全社費用(注)	△374,410
固定資産の調整額	△31,995
四半期連結損益計算書の営業利益	243,948

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,638
「その他」の区分の利益	24,724
セグメント間取引消去	359
のれんの償却額	△105
全社費用(注)	△130,791
固定資産の調整額	△33,254
四半期連結損益計算書の営業利益	82,572

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。